

2020年6月8日

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

2020／2021年度短期経済見通し(2020年6月)(2次QE反映後)

～景気は持ち直しに転じた後も、新しい生活様式の下で緩やかな回復ペースにとどまる～

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:村林 聡)は、「2020／2021年度短期経済見通し(2020年6月)(2次QE反映後)～景気は持ち直しに転じた後も、新しい生活様式の下で緩やかな回復ペースにとどまる～」を発表いたします。詳細は本文をご覧ください。

【本件に関するお問い合わせ】

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 主席研究員 小林 真一郎

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー

TEL:03-6733-1070 E-mail:chosa-report@murc.jp

配布先 経済研究会

経済レポート

2020／2021 年度短期経済見通し(2020年6月) (2次QE反映後) ～景気は持ち直しに転じた後も、新しい生活様式の下で緩やかな回復ペースにとどまる～

調査部

- 6月8日に発表された2020年1～3月期の実質GDP成長率(2次速報)は、前期比-0.6%(年率換算-2.2%)と2四半期連続でマイナス成長に陥った。1次速報の前期比-0.9%(年率換算-3.4%)からは上方修正されたが、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、年明け以降の景気は家計部門を中心に急速に悪化した状況に変わりはない。設備投資は増加したが、感染拡大防止のために企業への休業要請、家計への外出自粛要請が出されたことで個人消費が2四半期連続で減少したほか、世界経済悪化とインバウンド需要の落ち込みを受けて輸出が急減した。
- 5月25日に緊急事態宣言が全面的に解除され、経済活動の再開に向けて舵が切られるなど、足元で景気は最悪期を脱しつつある。それでも、新しい生活様式の下、経済活動の再開は段階的に進められることになる。このため、緊急事態宣言中の個人消費の落ち込みを一気に取り戻すことは不可能であり、4～6月期は前期比-6.3%(年率換算-23.0%)と、リーマンショック時の記録(同-4.8%、-17.8%)を上回る落ち込み幅となる見込みである。新型コロナウイルスの感染拡大で世界経済が悪化し、インバウンド需要はほぼ消失しており、輸出の悪化も加速する。
- 7～9月期には、前期比+2.5%(年率換算+10.2%)とプラス成長に復帰する。雇用、所得の極端な悪化が回避できることや、ひとり一律10万円給付などの政策効果もあって、外食、旅行、レジャー関連支出が回復し、個人消費は持ち直す。また、中国をはじめとする海外での経済活動の再開や、世界的なIT関連需要の回復で、輸出は底打ちする。ただし、企業業績悪化を受けて設備投資の落ち込みが続くことや、インバウンド需要の回復が遅れるため、4～6月期の落ち込みを十分に取り戻すことができず、景気がV字回復することも難しい。年度下期も、景気の回復は緩やかなペースにとどまる見込みであり、2020年度の実質GDP成長率は前年比-4.8%と大幅なマイナス成長に陥る。
- 当面の景気下振れリスクは、感染拡大の第2波、第3波が到来し、自粛要請、緊急事態宣言の発令によって経済活動が再び停滞することである。そうなれば、企業が業績悪化や景気低迷の長期化を覚悟し、雇用調整や賃金カットなどリストラに踏み切ることや、設備投資計画を大幅に下方修正することで、景気回復が遅れる懸念がある。また、新興国を中心に感染拡大が収まらず、世界経済の回復が遅れることも不安材料である。
- 2021年度は、感染拡大による経済活動への制約が徐々に薄らいでくるうえに、東京オリンピック・パラリンピックの開催によるイベント効果の押し上げや、5Gの本格的普及が進むこと、世界経済が本格的に立ち直ることなどを背景に、景気は持ち直しは続く。東京オリンピック・パラリンピック開催後にイベント効果の剥落で景気が弱含む局面があったとしても軽微にとどまり、年度での実質GDP成長率は前年比+4.0%と伸び率は急速に高まるであろう。

(前年比、%)

	実質GDP			名目GDP			デフレーター		
	2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度	2021年度
5月19日時点	-0.1	-3.9	3.6	0.7	-2.7	3.8	0.8	1.3	0.2
今回	0.0	-4.8	4.0	0.8	-3.6	4.4	0.8	1.3	0.3

一覧表

	2019年度				2020年度				2021年度				2019年度	2020年度	2021年度	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	(実績)	(予測)	(予測)	
名目GDP	前期比	0.6	0.4	-1.5	-0.5	-5.8	3.4	1.1	1.4	1.2	0.9	-0.1	0.5	0.8	-3.6	4.4
	前期比年率	2.5	1.6	-6.0	-1.9	-21.3	14.2	4.6	5.8	4.8	3.6	-0.5	1.9			
実質GDP	前期比	0.5	0.0	-1.9	-0.6	-6.3	2.5	1.5	1.5	0.9	0.9	-0.3	0.4	0.0	-4.8	4.0
	前期比年率	2.1	0.0	-7.2	-2.2	-23.0	10.2	6.2	6.1	3.6	3.5	-1.1	1.6			
内需寄与度		0.8	0.2	-2.4	-0.4	-4.1	1.6	0.8	0.9	0.6	0.9	-0.3	0.4	0.2	-3.7	2.7
個人消費		0.5	0.4	-2.9	-0.8	-6.7	4.1	1.5	1.4	1.1	1.2	-1.0	0.4	-0.6	-4.6	4.4
住宅投資		-0.2	1.2	-2.3	-4.2	-4.0	-2.0	1.5	-0.3	-1.2	3.5	2.5	-1.0	0.5	-8.7	2.5
設備投資		0.9	0.2	-4.8	1.9	-4.0	-4.5	-0.8	0.3	0.7	0.8	1.1	1.2	-0.2	-8.4	1.1
民間在庫		0.0	-0.3	0.0	-0.1	0.1	0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0
政府支出		1.6	0.8	0.3	-0.0	0.6	0.5	0.3	0.2	-0.1	-0.0	-0.0	-0.0	2.6	1.5	0.3
政府最終消費		1.5	0.7	0.2	0.0	0.6	0.5	0.4	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	2.4	1.6	0.6
公共投資		1.7	1.0	0.5	-0.6	0.5	0.3	0.2	0.0	-0.7	-0.4	-0.4	-0.5	3.3	0.9	-1.2
外需寄与度		-0.3	-0.2	0.5	-0.2	-2.2	0.8	0.7	0.6	0.3	0.0	0.0	0.0	-0.2	-1.1	1.3
輸出		0.2	-0.6	0.4	-6.0	-16.1	1.2	9.8	8.0	4.0	2.2	0.3	0.3	-2.7	-13.3	17.5
輸入		1.8	0.7	-2.4	-4.9	-3.0	-3.8	4.7	4.0	2.5	2.2	0.2	0.2	-1.7	-7.2	8.7
GDPデフレーター		0.4	0.6	1.2	0.9	1.5	1.7	1.1	1.0	0.6	-0.0	0.3	0.4	0.8	1.3	0.3
鉱工業生産(前期比、%)		0.0	-1.1	-3.6	0.4	-13.4	5.5	4.6	2.6	1.6	0.9	0.6	0.3	-3.8	-8.7	8.2
完全失業率(%)		2.4	2.3	2.3	2.4	2.9	3.0	2.9	2.8	2.7	2.6	2.5	2.5	2.3	2.9	2.6
雇員報酬(GDPベース、名目、前年比、%)		2.3	1.6	1.6	1.7	-3.1	-3.1	-2.7	-2.0	2.8	2.9	2.3	1.3	1.8	-2.7	2.3
国内企業物価(前年比、%)		0.6	-0.9	0.2	0.6	-2.9	-2.0	-2.4	-1.4	1.0	0.9	1.0	0.8	0.2	-2.2	0.9
消費者物価(除く生鮮食品)(前年比、%)		0.8	0.5	0.6	0.6	-0.3	-0.1	-0.4	-0.2	0.3	0.4	0.7	0.7	0.6	-0.3	0.5
[除く消費税率引き上げの影響]				-0.4	-0.4	-1.3	-1.1							0.1	-0.8	
新設住宅着工戸数(万戸)		92.5	90.6	86.5	86.3	78.5	79.7	81.8	83.3	84.5	85.5	86.2	86.8	88.4	80.5	85.7
経常収支(兆円)		4.9	4.7	5.3	4.9	2.3	4.7	5.4	6.1	6.8	6.5	6.5	6.5	19.8	18.5	26.5
米国実質GDP(前期比年率%、暦年)		2.0	2.1	2.1	-5.0	-30.8	10.0	5.2	3.7	3.1	2.9	2.6	2.0	2.3	-5.7	1.8
ドル円相場(円/ドル)		109.8	107.3	108.7	108.9	107.5	106.8	106.0	105.5	105.3	105.3	105.0	105.0	108.7	106.4	105.1
無担保コール翌日物(%)		-0.062	-0.059	-0.034	-0.032	-0.045	-0.050	-0.050	-0.050	0.000	0.000	0.000	0.000	-0.047	-0.049	0.000
長期金利(新発10年国債)		-0.08	-0.20	-0.09	-0.04	-0.00	0.00	0.02	0.05	0.08	0.10	0.12	0.15	-0.104	0.017	0.113
原油価格(WTI、ドル/バレル)		59.8	56.5	57.0	46.2	27.4	38.8	40.5	41.6	42.5	43.4	44.3	45.2	54.9	37.1	43.9
原油価格(北海ブレント、ドル/バレル)		68.3	62.0	62.5	51.0	33.0	41.8	43.5	44.6	45.5	46.4	47.3	48.2	60.9	40.7	46.9

(注1) GDP需要項目は前期比。民間在庫、内需寄与度、外需寄与度は前期比寄与度。GDPデフレーターは前年比

(注2) 鉱工業生産、完全失業率、新設住宅着工戸数、経常収支の四半期値は季節調整値

ご利用に際して

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail: chosa-report@murc.jp